

事業概況 (平成30年6月分結果の概要)

保険給付

平成30年度労災保険業務機械処理の平成30年6月末現在における保険給付支払総額は2,176億円で、前年同期に比べて1.7%増となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、年金等給付が1,160億円で53.3%と最も大きく、次いで療養補償給付が647億円で29.7%を占めている。以下、休業補償給付が11.5%、障害補償一時金が3.5%、遺族補償一時金が0.9%、介護補償給付が0.7%、葬祭料が0.2%、二次健康診断等給付が0.1%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、葬祭料が14.0%増、二次健康診断等給付が11.6%増、遺族補償一時金が9.0%増、障害補償一時金が7.7%増、療養補償給付が6.6%増、休業補償給付が4.5%増となっているのに対し、年金等給付が1.8%減、介護補償給付が1.3%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	平成29年度 29年6月末			平成30年度 30年6月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	213,915,281	100.0	0.0	217,620,087	100.0	1.7
療養補償給付	60,628,553	28.3	4.5	64,657,438	29.7	6.6
休業補償給付	23,894,197	11.2	△ 2.1	24,965,381	11.5	4.5
障害補償一時金	7,066,650	3.3	△ 6.6	7,613,561	3.5	7.7
遺族補償一時金	1,850,709	0.9	1.3	2,017,646	0.9	9.0
葬祭料	469,531	0.2	△ 5.5	535,372	0.2	14.0
介護補償給付	1,637,473	0.8	△ 1.7	1,616,712	0.7	△ 1.3
年金等給付	118,135,557	55.2	△ 1.4	115,954,387	53.3	△ 1.8
二次健康診断等給付	232,611	0.1	7.7	259,591	0.1	11.6

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百円単位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が642億円で29.5%、「建設事業」が620億円で28.5%、「製造業」が536億円で24.6%となっている。以下、「運輸業」が10.8%、「鉱業」が3.8%、「林業」が1.8%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.3%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「その他の事業」が6.8%増、「船舶所有者の事業」が3.8%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が3.4%増、「運輸業」が3.2%増、「漁業」が0.9%増となっているのに対し、「鉱業」が6.6%減、「林業」が3.9%減、「建設事業」が0.7%減となっている。なお、「製造業」は前年同期と同水準であった。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	平成29年度 29年6月末			平成30年度 30年6月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	213,915,281	100.0	0.0	217,620,087	100.0	1.7
林業	4,017,734	1.9	△ 3.4	3,859,123	1.8	△ 3.9
漁業	690,975	0.3	△ 11.4	697,310	0.3	0.9
鉱業	8,964,281	4.2	△ 4.2	8,372,923	3.8	△ 6.6
建設事業	62,430,011	29.2	△ 0.7	61,996,300	28.5	△ 0.7
製造業	53,551,300	25.0	△ 1.4	53,551,368	24.6	0.0
運輸業	22,799,426	10.7	0.5	23,530,802	10.8	3.2
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	535,381	0.3	1.7	553,359	0.3	3.4
その他の事業	60,060,600	28.1	2.9	64,160,179	29.5	6.8
船舶所有者の事業	865,573	0.4	△ 3.4	898,725	0.4	3.8

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、遺族補償年金が636億円で54.9%と最も大きく、次いで障害補償年金が441億円で38.1%、傷病補償年金が82億円で7.1%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「建設事業」が383億円で33.1%、「製造業」が332億円で28.6%、「その他の事業」が226億円で19.5%となっている。以下、「運輸業」が10.7%、「鉱業」が5.3%、「林業」が1.9%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.3%、「船舶所有者の事業」が0.2%となっている。（第3表）

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

区分 業種	平成30年度 30年6月末現在				
	障害補償 年金	遺族補償 年金	傷病補償 年金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	44,141,410	63,623,294	8,189,682	115,954,387	100.0
林業	633,447	1,453,291	89,076	2,175,814	1.9
漁業	116,315	373,706	20,502	510,523	0.4
鉱業	573,819	4,398,243	1,189,319	6,161,381	5.3
建設事業	12,324,958	22,974,258	3,028,015	38,327,231	33.1
製造業	16,447,693	15,171,871	1,566,382	33,185,947	28.6
運輸業	4,626,476	7,154,883	633,130	12,414,489	10.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	75,807	227,929	22,731	326,467	0.3
その他の事業	9,268,384	11,718,468	1,632,561	22,619,413	19.5
船舶所有者の事業	74,510	150,645	7,967	233,122	0.2
構成比	38.1%	54.9%	7.1%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

平成30年度労災保険業務機械処理の平成30年6月末現在における保険料徴収決定済額は1,478億円で、前年同期に比べて5.4%増となっている。保険料収納済額は362億円で、前年同期に比べて1.0%増となっている。また、収納率についてみると24.5%となっており、前年同期に比べて1.0ポイント下回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比で見ると、「建設事業」が590億円で39.9%と最も大きく、次いで、「その他の事業」が507億円で34.3%、「製造業」が240億円で16.2%を占めている。以下、「運輸業」が7.4%、「船舶所有者の事業」が1.0%、「林業」が0.6%、「鉱業」が0.4%、「漁業」が0.2%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.0%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	平成29年度 29年6月末	平成30年度 30年6月末	構成比	対前年 同 期 増減率	平成29年度 29年6月末	平成30年度 30年6月末	構成比	対前年 同 期 増減率	平成29年度 29年6月末	平成30年度 30年6月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	140,305,435	147,836,610	100.0	5.4	35,827,205	36,193,080	100.0	1.0	25.5	24.5
林 業	741,425	820,922	0.6	10.7	420,655	423,792	1.2	0.7	56.7	51.6
漁 業	262,398	234,058	0.2	△ 10.8	93,828	118,441	0.3	26.2	35.8	50.6
鉱 業	662,644	576,149	0.4	△ 13.1	110,769	102,090	0.3	△ 7.8	16.7	17.7
建 設 事 業	55,894,869	59,024,458	39.9	5.6	16,572,342	16,136,107	44.6	△ 2.6	29.6	27.3
製 造 業	22,883,485	23,971,343	16.2	4.8	3,511,059	3,568,492	9.9	1.6	15.3	14.9
運 輸 業	10,506,504	10,946,613	7.4	4.2	1,353,488	1,385,811	3.8	2.4	12.9	12.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	114,177	59,680	0.0	△ 47.7	26,168	39,021	0.1	49.1	22.9	65.4
そ の 他 の 事 業	47,658,987	50,653,764	34.3	6.3	13,389,186	13,995,892	38.7	4.5	28.1	27.6
船 舶 所 有 者 の 事 業	1,580,947	1,549,622	1.0	△ 2.0	349,710	423,434	1.2	21.1	22.1	27.3